

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 櫻島埠頭株式会社

**【英訳名】** SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森中 通裕

**【本店の所在の場所】** 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

**【電話番号】** 06(6461)5331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 増田 康正

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

**【電話番号】** 06(6461)5331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 増田 康正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,202,017	4,334,204
経常利益	(千円)	21,866	50,002
四半期(当期)純利益	(千円)	10,591	54,694
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	68,770	76,486
純資産額	(千円)	3,367,605	3,314,031
総資産額	(千円)	5,837,037	5,790,221
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.71	3.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	57.7	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,393	347,272
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,815	154,598
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,857	85,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	449,875	729,877

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。
- 4 当社は、第72期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結会計期間については記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られるものの、急激な円安による原材料価格の上昇や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、より質の高い物流サービスの提供による既存顧客の維持と顧客ニーズへの柔軟な対応による新規貨物の誘致のために、積極的な営業活動に取り組みました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は未だ厳しく、貨物取扱量の回復が進まないことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億2百万円となりました。

一方、費用については、売上原価は20億3百万円、販売費及び一般管理費は2億7百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、営業損失8百万円となりました。一方、保有する金融機関等の株式に係る受取配当金を収受したことなどにより、経常利益は2千1百万円、四半期純利益は1千万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、石炭の入着数量は回復基調にあるものの、その他の主要な取扱貨物は、依然として納入先メーカーが減産を継続していることから、総じて取扱数量は低調に推移しました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は10億8千9百万円となりました。また、セグメント損失は8千2百万円となりました。

#### (液体貨物セグメント)

液体貨物については、タンク稼働率の低下や運送業務の一部終了などの影響はありましたが、荷役数量は増加しました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は5億6千4百万円となりました。また、セグメント利益は1億5千3百万円となりました。

#### (物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、危険物倉庫で業務を縮小したほか、低温倉庫と冷蔵倉庫の取扱数量が伸び悩んだことにより、荷役業務は低調に推移しました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は5億3千3百万円となりました。また、セグメント利益は4千9百万円となりました。

#### (その他のセグメント)

その他のセグメントについては、売電事業の好調により、売上高は1千4百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

なお、当社は、平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析は行っておりません。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は58億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千6百万円増加しました。これは現金及び預金が減少したものの、当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）が増加したこと、また投資有価証券が、保有する株式の時価の上昇等により増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金、支払手形及び買掛金などが増加したものの、短期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて6百万円減少し、24億6千9百万円となりました。

純資産合計につきましてはその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、33億6千7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前払費用の増加額などにより6千3百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより9千6百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億1千9百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千万円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、6千3百万円の資金減少となりました。これは税金等調整前四半期純利益を1千7百万円、減価償却費を1億8千万円計上するなどしたものの、前払費用の増加額が2億7千7百万円あるなどしたことによるものです。

なお、前払費用については、従来、当社敷地に係る借地料の6ヶ月分を7月及び12月に支払っておりましたが、当連結会計年度からその支払時期がそれぞれ4月及び9月に変更されたことにより、当第2四半期連結累計期間の支払額が増加したものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を8千2百万円行ったことなどから9千6百万円の資金減少となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入れによる収入が8千5百万円、長期借入れによる収入が2億5千万円あるなどしましたが、短期借入金及び長期借入金の返済並びに社債の償還による支出が4億2千4百万円、配当金の支払額が1千4百万円あるなどしたため1億1千9百万円の資金減少となりました。

なお、当社は平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との分析は行っておりません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もありません。

前連結会計年度末において認識していた連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項についても変更等はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売実績についての著しい変動はありません。

### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに決定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却又は売却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日		15,400,000		770,000		365,161

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,794	18.14
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14-5	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	1,094	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	480	3.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	444	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	308	2.00
青木 達也	大阪市北区	265	1.72
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
計		9,126	59.26

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が380千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,966,000	14,966	
単元未満株式	普通株式 54,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,966	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が501株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成26年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1-1-11	380,000		380,000	2.46
計		380,000		380,000	2.46

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の第4四半期より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項については、前第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	729,877	449,875
受取手形及び売掛金	346,406	411,673
有価証券	30,011	20,000
貯蔵品	21,939	22,278
その他	96,024	340,050
貸倒引当金	6,376	3,665
流動資産合計	1,217,884	1,240,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,542,174	1,470,965
その他	786,283	763,998
有形固定資産合計	2,328,457	2,234,963
無形固定資産		
のれん	9,498	8,548
その他	184,642	183,779
無形固定資産合計	194,140	192,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,903	1,741,238
その他	408,836	428,294
投資その他の資産合計	2,049,739	2,169,532
固定資産合計	4,572,337	4,596,824
資産合計	5,790,221	5,837,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,894	214,917
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	331,320	354,640
未払法人税等	4,408	5,208
賞与引当金	4,253	24,771
その他	273,932	257,758
流動負債合計	930,808	857,296
固定負債		
長期借入金	695,590	743,090
役員退職慰労引当金	93,834	102,594
環境対策引当金	55,975	53,530
退職給付に係る負債	1,697	1,669
資産除去債務	13,191	20,207
その他	685,093	691,044
固定負債合計	1,545,381	1,612,135
負債合計	2,476,189	2,469,432



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,731,397	1,726,968
自己株式	53,920	54,097
株主資本合計	2,812,638	2,808,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,393	559,572
その他の包括利益累計額合計	501,393	559,572
純資産合計	3,314,031	3,367,605
負債純資産合計	5,790,221	5,837,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,202,017
売上原価	2,003,018
売上総利益	198,998
販売費及び一般管理費	207,321
営業損失( )	8,322
営業外収益	
受取利息	735
受取配当金	22,174
その他	16,239
営業外収益合計	39,150
営業外費用	
支払利息	8,951
その他	10
営業外費用合計	8,961
経常利益	21,866
特別損失	
固定資産除売却損	4,672
特別損失合計	4,672
税金等調整前四半期純利益	17,194
法人税、住民税及び事業税	3,720
法人税等調整額	2,882
法人税等合計	6,602
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591
四半期純利益	10,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,591
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58,178
その他の包括利益合計	58,178
四半期包括利益	68,770
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,770

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成26年4月1日  
 至平成26年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	17,194
減価償却費	180,805
のれん償却額	949
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,711
賞与引当金の増減額(は減少)	20,518
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,760
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,444
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,773
受取利息及び受取配当金	22,910
支払利息	8,951
有形固定資産除売却損益(は益)	4,672
売上債権の増減額(は増加)	65,267
たな卸資産の増減額(は増加)	338
仕入債務の増減額(は減少)	48,023
未払又は未収消費税等の増減額	19,048
前払費用の増減額(は増加)	277,964
その他	5,463
小計	73,978
利息及び配当金の受取額	22,919
利息の支払額	9,067
法人税等の支払額	3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	82,282
投資有価証券の取得による支出	10,000
その他	14,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	85,000
短期借入金の返済による支出	235,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	179,180
社債の償還による支出	10,000
リース債務の返済による支出	6,810
自己株式の取得による支出	176
配当金の支払額	14,965
その他	8,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,001
現金及び現金同等物の期首残高	729,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,875

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	68,383千円
賞与引当金繰入額	10,349 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,760 "
退職給付費用	5,159 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	449,875千円
現金及び現金同等物	449,875千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,020	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,089,899	564,326	533,416	2,187,642	14,375	2,202,017		2,202,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,089,899	564,326	533,416	2,187,642	14,375	2,202,017		2,202,017
セグメント利益 又は損失( )	82,796	153,838	49,383	120,425	6,940	127,366	135,689	8,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 135,689千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	10,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,591
普通株式の期中平均株式数(株)	15,020,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

櫻島埠頭株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。